

オープンイノベーションの推進に向けて



2019年10月31日

未来投資会議構造改革徹底推進会合「企業関連制度・産業構造改革・イノベーション」会合（イノベーション）（第5回）

一般社団法人 **日本経済団体連合会**

産業技術本部長 吉村 隆

1. 政府研究開発投資の量の確保

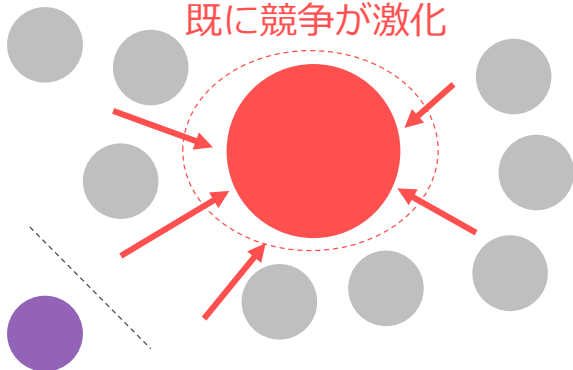
- 量の確保が最重要課題であり、「対GDP比1%」の目標を着実に実行する必要

2. 政府研究開発投資の質の向上

- これまでの「選択と集中」から「戦略と創発」へと転換する必要
- 戦略的研究：Society 5.0の実現を目指す研究
→ 企業が中心的な役割を發揮し、政府が企業の取り組みを支援
- 創発的研究：破壊的イノベーションをもたらすシーズの創出を目指す研究
→ 政府が積極的に投資

選択と集中

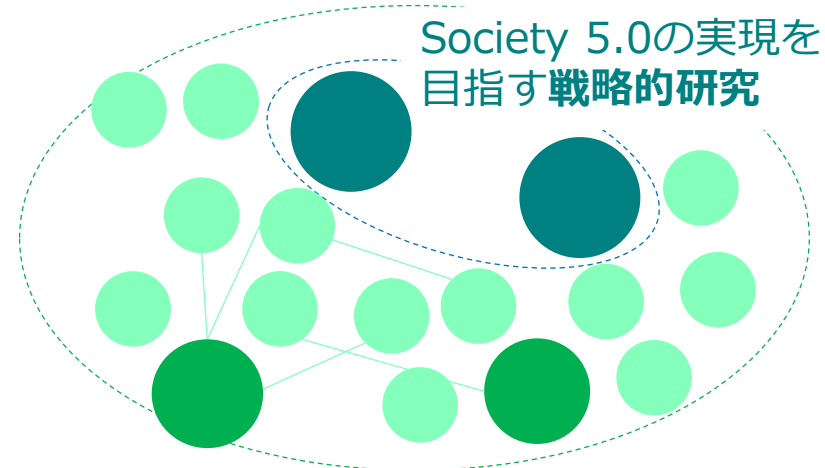
選択・集中する分野は
既に競争が激化



破壊的イノベーションは選択から
外れた想定外の分野から起きる

戦略と創発

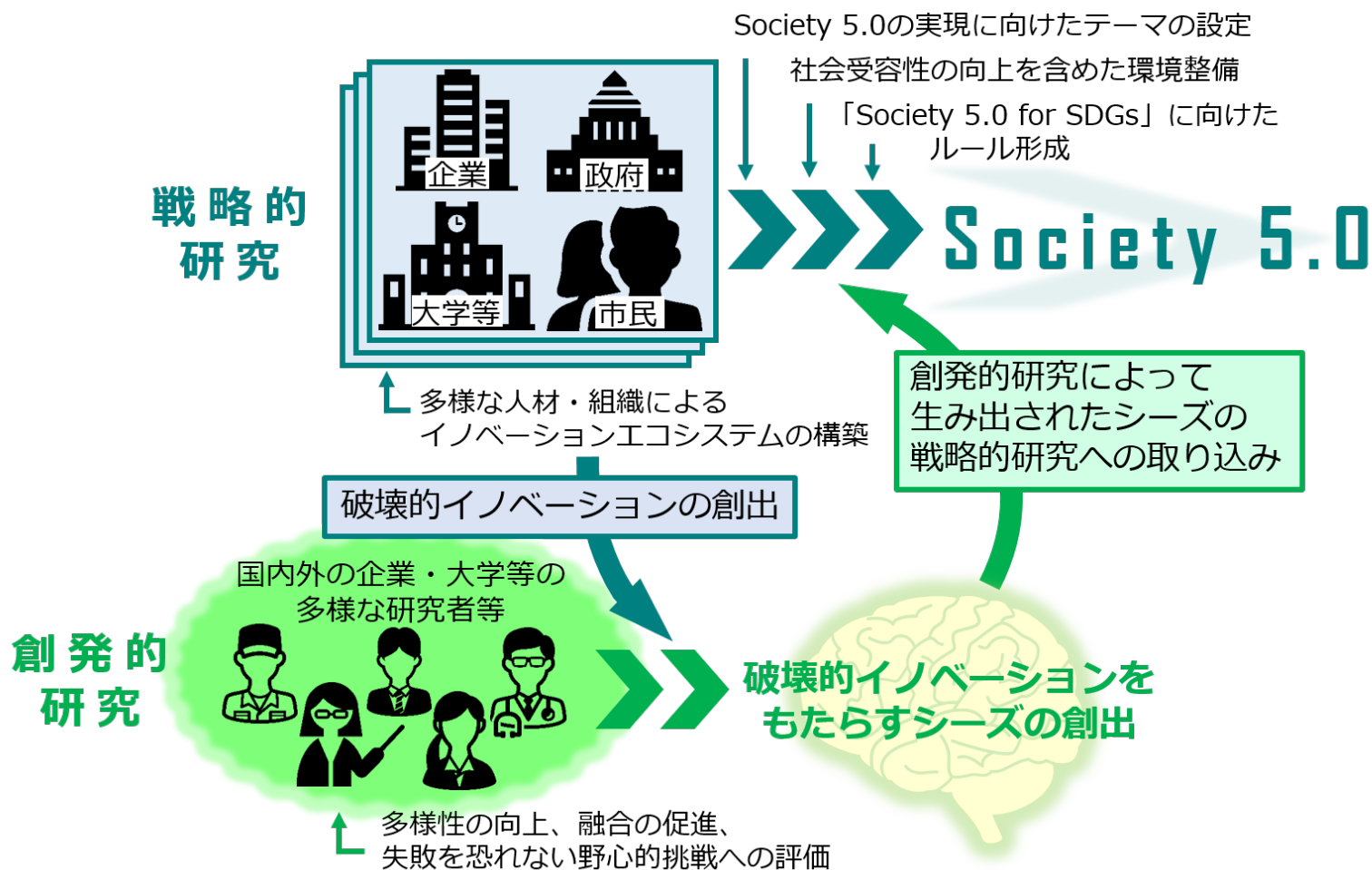
Society 5.0の実現を
目指す戦略的研究



課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって
破壊的イノベーションの創出を目指す創発的研究

3. 戦略と創発の充実にに向けたイノベーションエコシステムの構築

- 戦略的研究と創発的研究を有機的につなげていくイノベーションエコシステムの構築が不可欠
- 産学官民として、一般の人々を巻き込むことが重要



戦略的研究



- 外部とも連携し、自らの戦略分野に関するオープンイノベーションの場を創出
- 大学との組織対組織の大型共同研究の推進
- リビングラボによる一般の人々の巻き込み



- 企業のオープンイノベーションの取組みを支援
- 研究開発プロジェクトにおいて、世界中の企業や大学・研究機関、ベンチャーも呼び込むための、世界的な広報の展開と、世界トップクラスの報酬の設定

創発的研究



- 十分な人的・資金的なリソースを投じ、シーズに対する目利き力を高める
- 都心部の大学だけでなく、地方大学に眠る有望なシーズも積極的に掘り起こす
- 企業本体と意思決定や評価制度を切り離れた「出島」組織を大学内に設置
- 研究開発の初期段階から事業部門の人材を関与させ、ビジネスモデルの構築を目指す



- 運営費交付金：評価に基づく配分を拡大しイノベティブな研究が生まれやすい環境を評価（評価すべき観点）人員の多様性、産学連携実績などのイノベーションエコシステム構築に向けた取組み状況、分野間の融合に向けた取組み状況 等
- 科学研究費助成事業（科研費）：分野間の融合、海外との連携、研究チームの人員の多様性、失敗を恐れない野心的挑戦などの観点から評価



- 大学改革の継続
- 「産学連携による共同研究強化のためのガイドライン」に沿った産学連携の体制強化
- 企業との共同研究等により得た外部資金を活用して創発的研究をさらに拡充



経団連スタートアップ委員会では、大企業側の出席者をオープンイノベーション・新規事業担当の執行役員以上に限定したハイレベルなスタートアップ・大企業ネットワーキングイベント

「第1回 Keidanren Innovation Crossing (KIX)」を開催(10月1日)

【進行】 齊藤昇企画部会長
(日本ユニシス
取締役常務執行役員)

【ビデオメッセージ】
落合陽一ピクシーダスト
テクノロジーズCEO

【スタートアップピッチ】
AI関係企業など6社が登場

アイデミー
石川社長

イクワイザース
大植執行役員

日本データ
サイエンス研究所
加藤社長

ピクシーダスト
テクノロジーズ
村上COO

VISITS
Technologies
松本CEO

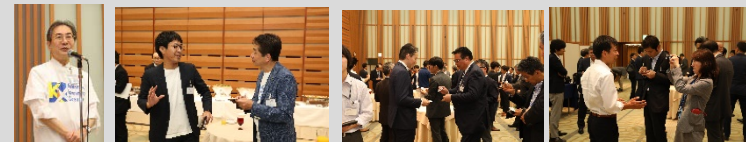
Ridge-i
柳原社長



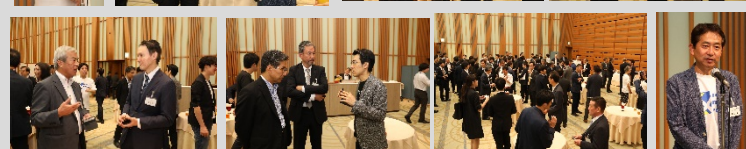
【ディスカッション】



【ネットワーキング】



スタートアップ[19社]や大企業[36社]から役員ら総勢100名強が参加



Keidanren Innovation Crossing (KIX) は月1回ペースで継続開催

スタートアップ視点の意見発信

経団連スタートアップ委員会の下部組織として委員をスタートアップに限定した「スタートアップ政策タスクフォース」を設置

＜スタートアップ政策タスクフォース＞



座長
出雲 充
ユーグレナ社長

委員 スタートアップに限定（非会員も参加可*）
*会員のスタートアップから推薦を受け、かつ、座長が認めた場合に限る

活動 ワンストップで様々な政策テーマに関してスタートアップとしての意見を取りまとめ発信する

➤ 【政策テーマ1】東京証券取引所上場区分

意見書「スタートアップの成長を促進する上場市場のあり方について」（8月5日、TF名義） 概要

- ・先行投資を優先するスタートアップの特性に鑑み、利益水準にとらわれず、時価総額や成長可能性、ガバナンス体制などを総合的に判断する上場基準へと見直すこと

➤ 【政策テーマ2】スタートアップ関連税制

経団連提言「令和2年度税制改正に関する提言」（9月17日）からスタートアップに関連する内容を抜粋

- ・事業会社やCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）等によるベンチャー投資に対する税制支援措置の設置
- ・役員等に対する株式報酬としての譲渡制限付株式（RS）および譲渡制限付株式ユニット（RSU）について株式売却時のみ課税がなされる制度の創設 など

➤ 【政策テーマ3】外為法の対内直接投資管理強化

「世界中の投資家や起業家を惹きつけるエコシステムの構築に向けて-外為法の対内直接投資管理強化に対するコメント-」（10月2日、TF名義） 概要

- ・安全保障の観点では外為法の対内直接投資管理強化の措置に賛同する。他方、意図せぬかたちでわが国のスタートアップ投資を阻害しないよう、関係省庁に然るべき対処を求める

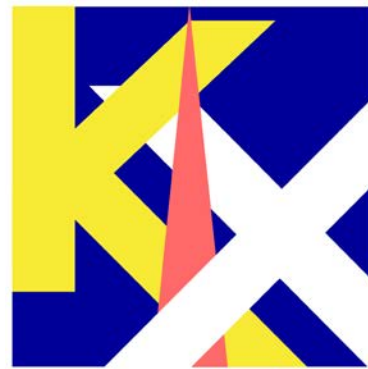
※ベンチャー投資に対する税制

事業会社やCVCによるベンチャー投資に対する税制措置について、会員企業の税務担当・新規事業担当と経済産業省*との意見交換を実施（10月15日）

*経済産業政策局産業創造課

Keidanren

Policy & Action



**Keidanren
Innovation
Crossing**